



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2020年2月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	795,956	△4.0	36,846	△36.9	37,003	△36.4	36,459	△38.1	24,589	△46.8	24,528	△46.6
2019年3月期第3四半期	829,035	△0.5	58,383	△0.1	58,171	11.4	58,876	15.4	46,230	33.1	45,915	32.8

（注）四半期包括利益合計額 2020年3月期第3四半期 24,248百万円（△42.6％） 2019年3月期第3四半期 42,253百万円（△22.5％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	70.51	70.48
2019年3月期第3四半期	130.36	130.32

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,086,332	534,136	531,802	49.0
2019年3月期	1,038,389	542,747	540,181	52.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2020年3月期	—	31.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,060,000	△2.7	42,000	△40.4	37,000	△48.1	36,000	△50.0	27,000	△50.0	27,000	△49.7	78.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	399,634,778株	2019年3月期	399,634,778株
2020年3月期3Q	53,705,408株	2019年3月期	47,397,639株
2020年3月期3Q	347,874,030株	2019年3月期3Q	352,230,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2020年1月31日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結累計期間)	7
(四半期連結会計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(偶発事象)	16
(後発事象)	16
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続いている状況にあります。一方、米中貿易摩擦で第1段階の貿易合意の詳細で妥結との発表がありました。地域ごとの動向として、景気減速や不透明感が見られる状況は継続しています。また、今後についても、引き続き注視が必要な米中貿易摩擦影響、さらには、米国・イラン間に代表される地政学的緊張の高まりなど、先行きの不透明感は強まっており、更なる景気減速が懸念されます。地域別に見ますと、米国、欧州および日本では、総じて緩やかな回復が継続している状況にありましたが、継続する米中貿易摩擦等を背景とした、中国における景気減速が緩やかに進行しており、また、中南米の一部地域およびインド等の新興国においても減速傾向が継続しました。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ108.65円および121.08円と前年同期に比べ、米ドルは2%の円高、ユーロは7%の円高に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨についても円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントのPOSシステム関連製品、PC市場での特需による増加はありましたが、市場縮小の影響を受けたビジュアルコミュニケーション事業セグメント、およびウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントを中心に減少となり、円高による為替のマイナス影響も加わり、7,959億円（前年同期比4.0%減）となりました。事業利益は、選択と集中による将来成長に必要な費用投下の効率化を進めていますが、外部環境の悪化による減収影響、円高による為替のマイナス影響が大きく、368億円（同36.9%減）となりました。営業利益は370億円（同36.4%減）、税引前利益は364億円（同38.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は245億円（同46.6%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンター本体は、大容量インクタンクモデルが市場の停滞等によりインドなど一部地域では減少となりましたが、北米、西欧および日本などの先進国を中心に、エンドユーザーへの商品認知を広める活動や販売プロモーション強化を行ったこと等により、増加しました。一方、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことなどにより販売数量が減少したことに加え、為替のマイナス影響を受けたことから、全体では売上減少となりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについても、市場縮小に伴う売上減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は若干の増加となりました。商業・産業用インクジェットプリンターは成長市場であるサイネージおよびテキスタイル分野が堅調に推移した一方、為替のマイナス影響を受けたことから前期並みとなりました。POSシステム関連製品はイタリアでの税制改定に伴う需要増により販売が増加しました。

その他はOS切り替えに伴うPCの需要増により増収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、POSシステム関連製品、PCなどの増収影響があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,341億円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は594億円（同16.0%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、液晶プロジェクターがレーザー光源搭載の高付加価値商品の販売が堅調である一方、欧米、中国やインドなどでのプロジェクター市場の縮小によりボリュームゾーンの商品で販売が減少となり、為替のマイナス影響も加わり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、将来成長に向けた費用投下の効率化を進めていますが、減収影響に加え、為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,457億円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は134億円（同26.2%減）となりました。

(ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウエアラブル機器事業の売上収益は、高価格帯商品は堅調に推移した一方、低・中価格帯商品は減少となり、ウオッチの販売数量が減少したこと、およびムーブメントで市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦による影響が継続しており、足元では中国での売上が前期を上回るなど回復の兆しが見られますが、欧州の自動車産業を中心とした設備投資需要の減速により、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、水晶デバイスは前期並みとなった一方、半導体がファブドリー需要減により減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ウエアラブル機器事業およびロボティクスソリューションズ事業を中心とした減収影響が大きく、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,169億円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は7億円（前年同期比88.5%減）となりました。

(その他)

その他の売上収益は6億円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は4億円（前年同期は4億円のセグメント損失）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△363億円（前年同期の調整額は△363億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して479億円増加し、10,863億円となりました。これは主に、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）などによる有形固定資産の増加324億円、現金及び現金同等物の増加122億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して565億円増加し、5,521億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の減少94億円やその他の流動負債の減少48億円があった一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）や社債の発行などにより社債、借入金及びリース負債の増加737億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して83億円減少し5,318億円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益245億円の計上により増加した一方で、配当金の支払216億円や自己株式の取得102億円があったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは664億円の収入（前年同期は477億円の収入）となりました。これは四半期利益が245億円であったのに対し、法人所得税の支払103億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上506億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出570億円などがあったことにより、579億円の支出（前年同期は621億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加299億円や社債発行298億円などによる増加要因があった一方で、配当金の支払216億円、自己株式の取得による支出102億円、社債の償還100億円、リース負債の返済による支出58億円や短期借入金の純減58億円などがあったことにより、60億円の収入（前年同期は469億円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,875億円（前年同期は1,684億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2019年10月30日に公表しました内容から変更ありません。なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル105.00円、1ユーロ115.00円としています。

連結業績予想

(通期)

	(2019年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)
売上収益	10,896億円	10,600億円	10,600億円	-
事業利益	704億円	420億円	420億円	-
営業利益	713億円	370億円	370億円	-
税引前利益	720億円	360億円	360億円	-
当期利益	540億円	270億円	270億円	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	537億円	270億円	270億円	-
為替レート	1米ドル 110.86円	1米ドル 107.00円	1米ドル 108.00円	
	1ユーロ 128.40円	1ユーロ 118.00円	1ユーロ 120.00円	

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	175,238	187,533
売上債権及びその他の債権	173,173	174,410
棚卸資産	250,763	254,757
未収法人所得税	3,994	4,092
その他の金融資産	1,466	955
その他の流動資産	17,938	16,712
流動資産合計	622,575	638,461
非流動資産		
有形固定資産	321,956	354,412
無形資産	25,191	27,811
投資不動産	1,461	1,044
持分法で会計処理されている投資	1,571	1,517
退職給付に係る資産	—	11
その他の金融資産	17,907	20,004
その他の非流動資産	6,028	1,588
繰延税金資産	41,696	41,479
非流動資産合計	415,814	447,871
資産合計	1,038,389	1,086,332

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	144,399	134,939
未払法人所得税	3,814	5,074
社債、借入金及びリース負債	21,363	26,891
その他の金融負債	331	1,529
引当金	12,677	11,948
その他の流動負債	114,887	109,998
流動負債合計	297,473	290,381
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	120,987	189,164
その他の金融負債	1,955	2,263
退職給付に係る負債	53,498	49,333
引当金	9,134	8,108
その他の非流動負債	11,697	11,880
繰延税金負債	894	1,064
非流動負債合計	198,169	261,815
負債合計	495,642	552,196
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,427	84,419
自己株式	△30,788	△40,956
その他の資本の構成要素	50,440	43,630
利益剰余金	382,897	391,505
親会社の所有者に帰属する持分合計	540,181	531,802
非支配持分	2,565	2,334
資本合計	542,747	534,136
負債及び資本合計	1,038,389	1,086,332

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	829,035	795,956
売上原価	△515,779	△516,529
売上総利益	313,256	279,426
販売費及び一般管理費	△254,873	△242,579
その他の営業収益	5,260	2,241
その他の営業費用	△5,472	△2,084
営業利益	58,171	37,003
金融収益	2,043	1,696
金融費用	△1,418	△2,296
持分法による投資利益	81	55
税引前四半期利益	58,876	36,459
法人所得税費用	△12,646	△11,869
四半期利益	46,230	24,589
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	45,915	24,528
非支配持分	314	60
四半期利益	46,230	24,589

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,455	6,577
資本性金融商品の公正価値の純変動	△1,826	635
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,281	7,212
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,470	△6,182
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△142	△1,347
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△24
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,305	△7,554
税引後その他の包括利益合計	△3,976	△341
四半期包括利益合計	42,253	24,248
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,017	24,291
非支配持分	235	△42
四半期包括利益合計	42,253	24,248
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	130.36	70.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	130.32	70.48

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	296,658	279,849
売上原価	△174,973	△179,903
売上総利益	121,684	99,946
販売費及び一般管理費	△90,702	△82,248
その他の営業収益	4,140	1,092
その他の営業費用	△2,554	△1,121
営業利益	32,568	17,669
金融収益	541	563
金融費用	△1,158	△901
持分法による投資利益	21	20
税引前四半期利益	31,973	17,351
法人所得税費用	△6,108	△5,039
四半期利益	25,864	12,311
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,705	12,270
非支配持分	159	41
四半期利益	25,864	12,311

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7,638	3,491
資本性金融商品の公正価値の純変動	△1,867	592
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9,505	4,084
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,852	5,538
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	768	△2,361
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,096	3,190
税引後その他の包括利益合計	△17,601	7,274
四半期包括利益合計	8,262	19,586
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,170	19,485
非支配持分	92	101
四半期包括利益合計	8,262	19,586
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.98	35.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.95	35.45

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日 残高	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,455	△1,826	2,526
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,455	△1,826	2,526
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	44	15	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,455	△1,098	—
所有者との取引額等合計	—	44	15	4,455	△1,098	—
2018年12月31日 残高	53,204	84,409	△30,788	—	1,734	45,496

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
四半期利益	—	—	45,915	45,915	314	46,230
その他の包括利益	△142	△3,897	—	△3,897	△78	△3,976
四半期包括利益合計	△142	△3,897	45,915	42,017	235	42,253
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△22,190	△22,190	△120	△22,310
株式報酬取引	—	—	—	60	—	60
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	3,357	△3,357	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,357	△25,547	△22,130	△120	△22,250
2018年12月31日 残高	189	47,420	378,700	532,945	2,494	535,439

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,577	635	△6,102
四半期包括利益合計	—	—	—	6,577	635	△6,102
自己株式の取得	—	—	△10,224	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△8	56	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△6,577	4	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△10,167	△6,577	4	—
2019年12月31日 残高	53,204	84,419	△40,956	—	2,874	41,966

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高	136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
四半期利益	—	—	24,528	24,528	60	24,589
その他の包括利益	△1,347	△237	—	△237	△103	△341
四半期包括利益合計	△1,347	△237	24,528	24,291	△42	24,248
自己株式の取得	—	—	—	△10,224	—	△10,224
配当金	—	—	△21,646	△21,646	△188	△21,835
株式報酬取引	—	—	—	48	—	48
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△6,573	6,573	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,573	△15,073	△31,822	△188	△32,011
2019年12月31日 残高	△1,211	43,630	391,505	531,802	2,334	534,136

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	46,230	24,589
減価償却費及び償却費	41,878	50,610
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	669	365
金融収益及び金融費用 (△は益)	△624	600
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,306	596
法人所得税費用	12,646	11,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,175	△3,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,079	△8,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,581	3,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,297	2,162
その他	△5,358	△6,192
小計	60,680	75,822
利息及び配当金の受取額	1,664	1,744
利息の支払額	△925	△812
法人所得税の支払額	△13,661	△10,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,757	66,450

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,041
投資有価証券の売却による収入	2,144	22
有形固定資産の取得による支出	△61,707	△50,085
有形固定資産の売却による収入	9,299	770
無形資産の取得による支出	△8,861	△6,972
無形資産の売却による収入	6	12
投資不動産の売却による収入	22	16
子会社の取得による支出	△887	—
その他	△2,139	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,121	△57,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,352	△5,837
長期借入れによる収入	—	29,948
長期借入金の返済による支出	△135	—
社債の発行による収入	—	29,846
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△110	△5,839
配当金の支払額	△22,190	△21,646
非支配持分への配当金の支払額	△120	△188
自己株式の取得による支出	△0	△10,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,908	6,058
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7	△2,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,264	12,295
現金及び現金同等物の期首残高	229,678	175,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,413	187,533

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、以下の基準書および解釈指針を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示および開示の原則に関する改訂 借手はほとんどのリースに関して資産および負債を認識、貸手の会計処理は基本的に変更なし

(IFRS第16号「リース」の適用)

エプソンは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

エプソンは、契約時に、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである(またはリースを含んでいる)と判定し、リース開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料を、リースの計算利率または当該利率を容易に算定できない場合には借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および原状回復費用等を加えた額で測定しております。使用権資産は、通常、リース期間にわたって定額法で減価償却を行っております。リース負債に係る金融費用は、連結包括利益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リースおよび少額資産のリースについては、リース負債と使用権資産を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)においてオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。リース負債は、適用開始日において支払われていないリース料を、適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.4%であります。使用権資産は、主としてリース負債の額に、前払リース料等を調整した額で測定しております。なお、適用開始にあたり、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・残存リース期間が12か月以内のリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号においてファイナンス・リースに分類していたリースについては、前連結会計年度の末日においてIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務とファイナンス・リース資産の帳簿価額を、適用開始日現在のリース負債と使用権資産の帳簿価額としております。

これらの結果、適用開始日において、使用権資産31,455百万円、リース負債28,701百万円および利益剰余金△847百万円を認識しております。当該リース負債と、前連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額(29,033百万円)との差額は、主として借手の追加借入利率による割引計算およびIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務によるものです。

エプソンは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債および非流動負債に掲記しておりました「社債、借入金及びリース債務」については、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書から「社債、借入金及びリース負債」として表示しております。また、関連する表示および注記においても同様に見直しを行っております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	249,627	266,478	279,849
売上原価	△164,894	△171,731	△179,903
売上総利益	84,733	94,747	99,946
販売費及び一般管理費	△80,221	△80,110	△82,248
その他の営業収益	728	1,367	1,092
その他の営業費用	△1,811	△99	△1,121
営業利益	3,429	15,905	17,669
金融収益	714	832	563
金融費用	△1,284	△524	△901
持分法による投資利益	5	30	20
税引前四半期利益	2,865	16,242	17,351
法人所得税費用	△2,616	△4,213	△5,039
四半期利益	248	12,029	12,311
税引後その他の包括利益合計	△7,199	△416	7,274
四半期包括利益合計	△6,950	11,612	19,586